



雲仙市

UNZEN City Assembly

開かれた市政推進のためのコミュニケーション誌

議会だより

14号

平成21年2月1日 発行



主な内容

P2 平成20年第4回定例会概要

P3 請願・陳情

P4 意見書・決議

P5 議決結果・賛否表

P6 決算審査及び各委員会報告

P14 16名が市政を問う

P24 3月議会会期日程

中小企業経営緊急安定化対策などの 補正予算を含む30議案を慎重審議

平成20年12月定例会は、11月27日～12月18日の22日間の会期で開催されました。今回審議した案件は平成20年度一般会計・国民健康保険特別会計などの補正予算案4件、条例案3件、認定9件、人事1件、その他5件、請願・陳情5件などの27議案と議員提出3件の合計30議案を審議しました。

採決の結果、原案可決15件、原案否決1件、認定9件、採択3件、配布1件、審議未了1件の議決結果となりました。

一般質問では、16人の議員が登壇し、市政全般にわたり質問を行いました。

主な議案

■一般会計補正予算

主な予算は、中小企業経営緊急安定化対策資金利子助成事業関係予算2720万3千円。この予算は世界的な金融不安により、日本経済の金融情勢も深刻な状況となっており、中小企業の資金繰りの悪化が懸念されることから、市内の中小企業の経営安定化を図ることを目的として、年末から年度末にかけての資金繰りを緊急に支援するもの。

■指定管理者の指定

「リフレッシュセンターおばま」を小浜まちづくり株式会社、「小浜歴史資料館」を小浜温泉観光協会に、「みずほすこやかランドほか4施設」をみずほすこやかランド施設管理協会に指定管理者として指定するもの。

■意見書の提出

社会保障関係費2200億円削減方針の撤回を求める意見書（詳しい内容は4Pに掲載）

～請願・陳情～

請 願 社会保障関係費の2200億円削減方針の撤回を求める請願書

提出者：連合島原地域協議会
議長 柴田高則 様

請願の要旨：骨太方針2006の「経済財政運営と構造改革に関する基本指針2006」で打ち出された社会保障関係費を毎年2200億円削減する方針を撤回することの意見書を国の関係機関へ提出すること。

採決結果： **採 択**

国の関係機関へ意見書を提出

請 願 水道料金の統一に関する請願書

提出者：雲仙市吾妻町自治会長連絡協議会
会長 岩永 薫 様

請願の要旨：雲仙市水道料金については、合併協定書（平成17年2月2日）39(2)項で、「新市において合併後3ヵ年度以内で調整する」に基づき、水道料金審議委員会より検討され、平成19年12月に「水道料金の改定について」の答申がなされているが、今日まで実現されていない。市民負担の公平性の原則に基づき、答申のとおり速やかに水道料金の統一を実現されるよう請願する。

採決結果： **採 択**

陳 情 介護療養病床廃止中止を求める意見書採択を求める陳情書

提出者：長崎県保険医協会
会長 千々岩秀夫 様

陳情の要旨：地域住民がいつでも、どこでも安心して必要な医療と介護を受けられるようにするために、下記の事項を要望する。

1. 介護療養病床廃止の中止を求める意見書を政府に提出すること

採決結果： **配 布**

請 願 雲仙市公共工事発注及び物品調達に関する請願書

提出者：雲仙市商工会
会長 宅島寿雄 様

請願の要旨：地域経済への影響を十分に配慮し、市内商工業者を優先してもらいたく、以下の4項目を要望する。

1. 市内商工業者の優先活用
2. 最低制限価格及び予定価格の設定
3. 協議書等に対する早期回答
4. 専門的事業については専門業者活用

採決結果： **採 択**

意見書を送付

社会保障関係費の2200億円削減方針の撤回を求める意見書

地域における医師不足をはじめとして、医療、介護、福祉などの社会的セーフティネット機能が著しく弱体化している。非正規労働の拡大は、生活保護基準以下で働く、いわゆるワーキングプア層をつくり出し、社会保険や雇用保険に加入できないなど、住民の生活不安は確実に広がっている。

そのような中で、7月29日に閣議了解された「平成21年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」において、社会保障関係予算を2200億円抑制することが示された。これでは、地域の医療体制や介護人材確保は深刻な事態に陥りかねない。不安定雇用が拡大し、雇用情勢の悪化が懸念される中、労働保険特別会計の国庫負担金の削減は、雇用社会の基盤を揺るがしかねない。

よって、雲仙市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

記

1 「経済財政運営と構造改革に関する基本指針2006」（骨太の方針2006）で打ち出された社会保障関係費を毎年2200億円削減する方針を撤回すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月18日

雲仙市議会

内閣総理大臣	麻生 太郎	様
財務大臣	中川 昭一	様
厚生労働大臣	舩添 要一	様
衆議院議長	河野 洋平	様
参議院議長	江田 五月	様

県央県南広域環境組合の管理運営について
地方自治法第百条に基づく調査を求める決議

県央県南広域環境組合が管理運営するごみ処理施設は、平成17年4月1日から稼働が開始された。しかし、当初予定されていた性能及び能力が発揮できず、ごみは滞留し、電気、ガス、補修費等の用役費が莫大な経費負担増となっている現状である。特にLNG代及び電気代は、5倍を超す金額となっている。県央県南広域環境組合が3年間で立て替えた金額は19億7683万563円という大きな金額となっている。この金額については、現在、損害賠償請求訴訟中である。

このごみ処理施設は平成19年から平成20年に渡り、JFEエンジニアリングが自らの責任で大改修を行ったが、当初契約の性能及び能力を発揮できない状況である。このことからごみ処理施設が構造的に大きな問題を抱えていると思われる。

このごみ処理施設の瑕疵保証期間は、引き渡し後5年間となっているので今回の訴訟対策も含め、今までの経過と施設の性能及び能力について十分調査する必要があると思われる。

よって、下記のとおり決議する。

記

1 県央県南広域環境組合の今までの経過と施設の性能及び能力について調査を行うため、組合議会に地方自治法第百条に基づく調査を求めること

平成20年12月18日

雲仙市議会

主 な 審 議 案 件 と 議 決 結 果

審 議 案 件		議決結果
請願 3 件	水道料金の統一に関する請願書	採 択
	社会保障関係費の2200億円削減方針の撤回を求める請願書	採 択
	雲仙市公共工事発注及び物品調達に関する請願書	採 択
陳情 1 件	介護療養病床廃止中止を求める意見書採択を求める陳情書	配 布
条例 3 件	雲仙市千々石町、小浜町及び南串山町におけるし尿の処理及び清掃に関する条例の一部改正ほか 2 件	原案可決
予算 4 件	平成20年度一般会計補正予算（第 6 号）ほか 3 件	原案可決
決算 9 件	平成19年度一般会計歳入歳出決算認定ほか 8 件	認 定
人事 1 件	教育委員会委員の任命について	原案否決
その他 5 件	指定管理者の指定（リフレッシュセンターおばま、小浜歴史資料館、みずほすこやかランド）ほか 2 件	原案可決
条例 1 件 (議員提出分)	雲仙市議会会議規則の一部改正	原案可決
意見書 2 件	県央県南広域環境組合の管理運営について地方自治法第百条に基づく調査を求める決議ほか 1 件	原案可決

賛 否 表

	議席番号	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	29
	結 果	表 決 数	大久保 信一	深堀 善彰	進藤 一廣	前田 哲	上田 篤	原田 洋文	吉田 美和子	町田 康則	松尾 文昭	森川 繁一	前田 義博	小畑 吉時	佐藤 靖弘	井上 武久	柴田 安宣	小田 孝明	岩下 大勝	福田 良三	増山 誠	町田 永基	岩永 正光	荒木 勲	中村 一明	中村 徳春	石田 康一	元村 康一
平成19年度一般会計歳入歳出決算認定	認定	26 : 1	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会保障関係費の2200億円削減方針の撤回を求める請願書	採択	27 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定	可決	27 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育委員会委員の任命	否決	13 : 14	投 票																									
県央県南広域環境組合の管理運営について地方自治法第百条に基づく調査を求める決議	可決	26 : 0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 ―は棄権

委員会報告



建設



決算審査



総務



産業経済



議会活性化



教育厚生

決算審査特別委員会	7 ページ
議会活性化特別委員会	8 ページ
総務常任委員会	9 ページ
教育厚生常任委員会	10 ページ
建設常任委員会	11 ページ
産業経済常任委員会	12 ページ

特別委員会報告

本委員会に付託された、認定1号から認定9号までの9件案件について9月29日から10月9日に各小委員会で審査し、10月23日、本特別委員会を開催し審査した。

主な案件の質疑内容は次のとおりです。

審査に当たっては、市長より提出の一般会計・特別会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書、主要施策の成果説明書などを基に審査した。

平成19年度一般会計歳入歳出決算認定

総務・建設・産業経済小委員会の報告

全会一致で認定
教育厚生小委員会の報告
賛成多数で認定

特別委員会での反対討論

諫早湾干拓事業について、これだけ批判が高

まっている事業を前提にした、各漁業関係の補助金が多額に支出されているが開門調査をしない限りまったく矛盾した政策であること。

国民健康保険会計への繰り出しについて、法令に基づくものではなく市民の加入者の状況を見て市独自の繰り入れもされていないことなどの理由から反対。

総務小委員会の意見

決算状況を見ると、市税、使用料などの収入未済額が多額で、また市税の不納欠損額も前年度と比較して倍増している。滞納や欠損になる前に収納できるよう最大限努力されることを望む。

特別委員会の決定
賛成多数で認定

平成19年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

教育厚生小委員会の報告

賛成多数で認定。

特別委員会での反対討論

国、県の指導に基づくものであっても、国民健康保険税を納められない人がいる。資格証明書や短期保険証を発行される実態がある。市民の立場に立ち、市民の健康を考慮した負担運営をすべき

であり反対。

特別委員会の決定
賛成多数で認定

平成19年度老人保健特別会計歳入歳出決算認定

教育厚生小委員会の報告

全会一致で認定。



市道南串山京泊打越線現地調査

特別委員会の決定
全会一致で認定

平成19年度簡易水道特別会計歳入歳出決算認定

建設小委員会の報告

全会一致で認定。

特別委員会の決定
全会一致で認定

平成19年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

建設小委員会の報告

全会一致で認定。

特別委員会の決定
全会一致で認定

平成19年度と畜場特別会計歳入歳出決算認定

産業経済小委員会の報告

全会一致で認定。

特別委員会の決定
全会一致で認定

平成19年度国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定

産業経済小委員会の報告

全会一致で認定。

特別委員会の決定
全会一致で認定

平成19年度温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算認定

教育厚生小委員会の報告

全会一致で認定。

特別委員会の決定
全会一致で認定

平成19年度水道事業会計決算認定

建設小委員会の報告

全会一致で認定。

特別委員会の決定
全会一致で認定

各小委員会から出された意見・要望等については、平成21年度事業等に反映していただくようお願いする。

決算審査

平成20年11月27日の
本会議において、市議
会の活性化に関する調
査研究について中間報
告を行った。

一、議員定数・新たな
議会制度のあり方等
について

議員定数については引
き続き研究協議中である。
さらに、地方分権の時代
にあつて、議会の責務は、
益々重大になってきてい
る。本委員会は、議員定
数と併せて、新たに議会
制度のあり方等に係る雲
仙市議会基本条例の制度
についても調査研究する
ことにした。

二、会派制について

会派制度については、
県下10市が既に制度を採

用し、議会運営をされて
いる。また、本年6月に
地方自治法の一部が改正
され議会活動の範囲が拡
大されたことに伴い、政
策論議の活性化を図ると
ともに、議会に与えられ
た権限をより効果的に発
揮できるように、全会一
致で導入することに決定
した。

なお、導入に当つては
規程等が必要であること
から左記のとおり制定し
ようとするものである。

①雲仙市議会会派設置に
関する規程（案）

②雲仙市議会会派代表者
会議規程（案）

③雲仙市議会運営委員会
規約（案）

三、議場内整備について

市民にわかりやすく、
開かれた議会を目指すた
め、次のことを協議した。

議会活性化

①議場内の国旗掲揚につ
いては、平成20年第3
回（9月）定例会より
議場前面上部に掲揚し
ている。

②マイク設備の更新につ

いては、今回は行わず
今の設備を活用し、設
備の取り扱いを議員、
執行部に明確に徹底す
る。

③議会中継用カメラの更

新については、費用対
効果を比較検討する必
要がある。今後はイン
ターネット中継等の導
入も含めてさらに検討
協議を重ねていく。

現時点での放映は難し
いものとの結論を得た。
また、多額の費用が必
要なことから、費用対
効果をさらに検討して
いく。

④委員会の中継について
は、放映局の対応や番
組制作上の問題があり、



9月定例会より国旗を掲揚



議場内にある議会中継システム

常任委員会報告

付 託 案 件	審議結果
請願第9号「社会保障関係費2200億円削減方針の撤回を求める請願」	採択
平成20年度雲仙市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
公平委員会の事務の委託の廃止について	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について採択1件、原案可決2件を決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。



この請願の趣旨は、国の「平成21年度予算の概算要求にあたっての基本的な方針について」において、社会保障関係予算2200億円を抑制されることが示された。これが実施されれば、地域の医療体制や介護人材確保は深刻な事態に陥りかねない。また、不安定雇用が拡大し、雇用情勢の悪化が懸念される中、労働保険特別会計の国庫負担金の削減は、雇用社会の基盤をゆるがしかねない。よって、関係機関へ意見書提出を求められたもの。

社会保障関係費2200億円削減方針の撤回を求める請願

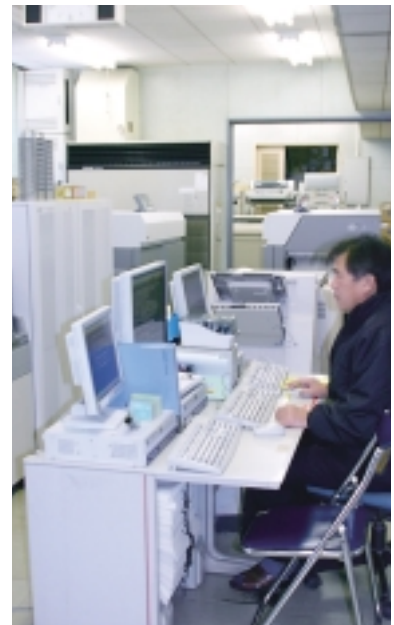
総務

平成20年度一般会計補正予算（第6号）

質疑 ● 個人住民税システム運用について、運用は年金支払いだけなのか。
答弁 ● システム運用事業については、平成21年1月から始まるようになってい。今回は年金のみ

主な意見

○ 社会保障関係費の2200億円については地方、特に所得の少ない都道府県においては、特に影響が大きい。医療の充実、年金・介護の充実については削減しないで充実してほしいとの意見があった。



島原広域圏電算システム

質疑 ● 滞納管理システムについては、島原広域圏の電算システムが単独になった場合、このシステムはそのまま使用できるのか。
答弁 ● 単独化した場合、島原広域電算と同じメーカーであればそのまま使えるが、新しいソフトや他のメーカーになった場合は新たに開発しなければならぬ。今回のシステム運用事業は、収納データから関係データを取り込むシステム開発のみとなる。

公平委員会の事務の委託の廃止について

公平委員会の事務について、平成21年4月1日から公平委員会を設置して、長崎県との事務委託について平成21年3月31日をもって廃止することについて、議会の議決を求められたもの。

の不便さはあると思う。
質疑 ● 今後の加入見通しについてどう考えるか。
答弁 ● 問い合わせはかなりの市市加入は見込めるのではないかと。

意見

○ 今回5市での立ち上げとなっているが、多くの自治体で共同設置したほうが経費的にも安くなるということなので、今後とも多くの自治体加入できるよう努力すべきである。また、今回の経費が初めてなので研修費が入っている。今後もっと下がると考えられる。

○ 平成21年3月の議会に長崎県市町村公平委員会共同設置規約が上程されることが予定されている。公平委員会の事務の委託の廃止と共同設置規約の議案を同時に審議するのが望ましいと考える。手続きの関係と思うが、今後議会に出すような案件については、早く内容を示して議案審議ができるように努めてほしい。

質疑 ● 共同設置で不便なところはないのか。
答弁 ● 長崎市等で会議をする場合があるので若干

付 託 案 件	審議結果
千々石町、小浜町及び南串山町における、し尿の処理及び清掃に関する条例の一部改正ほか1件	原案可決
平成20年度一般会計補正予算（第6号）ほか1件	原案可決
指定管理者の指定についてほか1件	原案可決

本委員会に付託された案件について、**原案可決6件を決定**しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

千々石町、小浜町及び南串山町における、し尿の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

し尿処理手数料が物価上昇などにより、原価割れになっていること及び市内におけるし尿処理手数料の統一を図るため、条例の一部を改正することについて、議会の議決を求められたもの。

質疑●料金を引き上げた場合一般家庭でどのくらい上がるのか。

答弁●3人世帯で一ヵ月あたり平均202㍲であり、1201㍲が1256㍲となり月額55㍲上がる。

平成20年度一般会計補正予算（第6号）

質疑●後期高齢者健診事業において、かかりつけ医で健診済みの対象者に

教育厚生

も行政指導として集団検診を受けるよう促して二重に健診をするような事例はなかったか。

答弁●後期高齢者は義務的なものがなく、かかりつけ医で治療中の人には受診の必要はないと指導している。

質疑●みずほ温泉千年の湯運営費で、ボイラー点検を8年間していないかったのは、運営が始まった当初からなのか。

答弁●通常稼働する保守点検の契約は結んでいる。炉内まで分解して掃除をする全体の点検整備が行われていなかった。

指定管理者の指定について

小浜歴史資料館の指定管理者として、小浜温泉観光協会を指定すること

について議会の議決を求められたもの。

質疑●指定管理者としての管理運営方針で、利用者数の把握や利用者増についての考え方は。

答弁●受付事務と資料等の物品管理を一人体制で行っており、人的配置が不足しているので、今後十分考慮したい。

質疑●今後イベントの内容によっては、入場料を徴収するのは当然と考えるが。

答弁●イベントは基本的に無料であるが、期間を設けての企画展は入場料を徴収していく。

質疑●指定管理者としての考え方について、小浜温泉観光協会と十分協議したのか。

答弁●小浜温泉観光協会は、本多湯元（小浜歴史資料館）を拠点としたま

ちづくりをする考えで、具体的な取組みとして、まち歩きコースの作成、各種名産品の販売などの構想の説明を受けた。



小浜歴史資料館

指定管理者の指定について

みずほすこやかランドふれあい会館ほか4施設の指定管理者として、みずほすこやかランド施設管理協会の指定することについて議会の議決を求められたもの。

質疑●集客が見込める年末年始は開館して営業をすべきではないか。

答弁●現状は開館日、休

館日を条例で定めている。みずほすこやかランド施設管理協会が指定管理を受けることになれば、変更も可能と考えられる。

国民健康保険条例の一部を改正する条例

健康保険法施行令に規定する出産育児一時金が改正されたことに伴い、国民健康保険条例の一部を改正することについて議会の議決を求められたもの。

質疑●3万円の加算は通常の妊娠・分娩で脳性麻痺などの事例が増えているための措置なのか。

答弁●一般的に件数が増加しているわけではない。受診者が安心して受診でき、医療機関もより安心して受け入れる体制を取り、お互いに補償問題などを解決していく制度である。

常任委員会報告

付 託 案 件	審議結果
水道料金の統一に関する請願書	採択
平成20年度一般会計補正予算（第6号）	原案可決
損害賠償の額の決定及び和解について	原案否決

本委員会に付託された左記の案件について採択1件、原案可決2件を決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

水道料金の統一に関する請願書

雲仙市の水道料金について、「新市において合併後3カ年度内で調整する」との合併協定書に基づき、速やかに水道料金の統一を実現することを求められたもの。

※水道料金については現在執行部で検討中

平成20年度一般会計補正予算（第6号）

主なものとして、歳入では地方道路整備臨時交付金の増額、歳出では漁港施設維持管理費、市道吾妻浜田線改良事業の増額など。

質疑 ● 漁港施設維持管理費について、千々石漁港海岸保全施設の崩落した階段ブロックを一般財源により復旧すること

であるが、補助事業には該当しなかったのか。

答弁 ● 通常、台風などで漁港海岸保全施設が被害を受けた場合、国庫補助を受けて災害復旧を行うが、今年は災害をもたらすような大きな台風がなく補助事業には該当しないことから、一般財源を充当している。

質疑 ● 復旧工事は原状復旧しかできないのか。

答弁 ● 施設などにはそれぞれ耐用年数があり、国庫補助で事業実施したものを取り壊したり処分すると、残存価格に対する補助金を国県に返納するしくみになっているため、一般財源で原状復旧工事を行う。

損害賠償の額の決定及び和解について

道路の設置又は管理の瑕疵に起因して発生した事故について、損害賠償の額を決定し、これに伴う和解を行うもの。

質疑 ● 過失割合について市が6割、相手方が4割とのことであるが、この過失割合の根拠は。

答弁 ● 相手方は事故現場の近くの住民であり、ガードパイプが腐蝕していることを認識されていたことを勘案して、当初5割ずつの過失割合と考

えていたが、顧問弁護士とも相談した結果、腐蝕したガードパイプを放置しておいた市の過失が重いであろうとの見解により、6対4の過失割合とした。

した。

質疑 ● 市内には他にもガードパイプなどの腐蝕や破損があると思われるが確認はされているのか。

答弁 ● 総合支所と連携を図り総点検を実施している。復旧については予算の範囲において随時実施していきたい。

意見 ● 他の関係部署とも連携を取り、今後このような事故がないよう努めてほしい。

建設



市道吾妻横山線【ガードパイプ破損現場】（吾妻町）



岡2工区下水道工事（瑞穂町）

付 託 案 件	審議結果
平成20年度一般会計補正予算（第6号）	原案可決
指定管理者の指定について（リフレッシュセンターおばま）	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について原案可決2件を決定しました。

主な案件の質疑内容は次のとおりです。

平成20年度一般会計補正予算（第6号）案

産業経済

主なものとして歳出で

は長崎県堆肥広域流通モデル事業の新設、農業・食品産業強化対策整備交付金事業（産地競争力の強化）、観光振興事業の増額など。

質疑 ●長崎県堆肥広域流通モデル事業で堆肥運搬・散布用機械を前倒し

して導入する予算であるが、家畜排せつ物法により野積みができないように法制化されているのか。

答弁 ●平成16年11月から法で規制されている。それぞれ牛10頭、豚100頭、鶏2,000羽以上

を飼育している農家は適正な措置をしなければいけないようになっていく。
質疑 ●市内で設備が整っていない農家があるのか。

答弁 ●設備は無くても堆肥の下にビニールなどを敷き、地下浸透しないような適正な措置がとられている農家がある。

また、年2回から3回、関係機関と連携をとり巡回指導を行っている。

質疑 ●観光振興事業補助金としてモンテディオ山形のキャンプ誘致補助が

計上されているが、補助金の内訳は。

答弁 ●主に宿泊料及びトレーニングマシンのレンタル料補助である。

指定管理者の指定（リフレッシュセンターおばま）

質疑 ●公募において3社から申請があっているが、

それぞれの会社名及び概要は。

答弁 ●小浜まちづくり株式会社は小浜町にある第3セクターで平成19年度

まで当施設の指定管理者として運営にあたっていた申請者である。株式会社NSPは国見町にあり、

本年3月に新設されたイベント企画などを主に行う申請者である。特定非営利活動法人ワーカーズ

コープは全国的な組織で長崎市に支部があり、労働者がそれぞれ資本を持ち寄って主に介護や外出

支援の業務を行う申請者である。

質疑 ●平成20年度に指定管理者の応募が無かった理由をどう捉えているか。
答弁 ●明確にはわからないが

いが指定管理料の提示額が応募のなかった原因の一つではないかと考えている。これまでの指定管理料は前年度実績を基礎として算出していたが、

平成21年度の試算は平成20年度の運営を踏まえて、

どういったことが予想されるかを想定しながら算定をしたものである。

質疑 ●この一年間を市直営で運営して収入増を図る対策や会員を増やす対策をどのように捉えたか、またその

対策を今後の指定管理者に指導する考えはないか。

答弁 ●指定管理候補者は経営戦略があつて応募されていると思われるが、

会費を見直して収入増を目指すことも一つの方法とし

て検討すべきではないかと考える。今後、指定管理者決定後は協議をしていきたい。



韓国求礼公設運動場落成記念式典 出席及び行政調査

平成20年9月25日～28日 韓国求礼公設運動場落成式及び行政調査を実施しました。

目的

「求礼公設運動場落成記念式典」への出席と求礼郡守・(本市では市長に当る)求礼郡議会への表敬訪問を行う。また、求礼郡の農業関係施設並びに特産品の調査、教育、文化施設など訪問を行い、市、郡の交流を深めると共に、今後の交流促進の可能性について調査をすること。

内容

場所 大韓民国全羅南道求礼郡・求礼郡議会

「求礼公設運動場落成記念式典」が開催された運動場は、400mのトラック、8レーン、フィールド内には、公式のサッカー場(105m×85m)が併設された本格的なグラウンドの落成、記念式典であった。

テープカットには、雲仙市議団を代表して元村団長が参加、他の5名は、中央の観覧席から胸花を付けて参加した。求礼郡



守の挨拶に続き民族衣装を着た郡民一体となったアトラクションなどもあり国会議員を始めとする来賓関係者の喜びもひとしおであった。

引き続き、求礼郡対雲仙市サッカーの親善試合が行われた。勝敗は別にして友好親善試合としては、評価されたものと思われる。また、この区域内には、室内体育館、ゲー

トボール場、屋外相撲場、サッカーのサブグラウンド等々建設されており、総工費は279億ウォン(日本円で約28億円)のうち、国費26%、道費1%、郡費73%。最先端技術の人口芝を採用されており、今後の維持管理費については、雲仙市にとっても大いに参考にしたいものである。

その他に我々議員

として興味を持ったのは人口3万5千人、面積443km²の郡に議会棟が庁舎と別に独立して建設されていた。行政を司る求礼郡議会議員が7名、一人ひとりに其々部屋があり、議会事務局職員13名が各々秘密的な立場で業務に対応しており、パソコン・電話・応接セツト等が完備されている。本会議場は、それほど

広くはないが設備は豪華である。事務職員の他に、議会関係法令の専門職員2名が配置されていて、議会運営について種々検討してくれるとのことであり参考になる点が多かった。

その他にも郡内の名所旧跡を視察研修したが、歴史的遺産もあり楽しみ

の持てるところであると思われる。

何といっても求礼郡の議員皆さんが親切に歓迎してくれたことに対し、敬意を表すると共に雲仙市にお出の際は、全員で歓迎し、対応したい。今回の訪問は、交流と研修を深めることができた。



土産魚(淡水魚)類生態館の視察

問う!!

町田 康則	14ページ
町田 誠	15
井上 武久	16
中村 勲	16
石田 徳春	17
松尾 文昭	17
上田 篤	18
小畑 吉時	18

福田 大東	19
前川 治	19
前田 哲	20
柴田 安宣	20
小田 孝明	21
吉田美和子	21
荒木 正光	22
岩下 勝	22



町田 康則 議員
まだ やすのり 小浜町

農家を困らせている猪の対策について

町田議員 農家の方から猪による農作物被害の深刻さを聞き、被害額を調べると平成18年度は5980万円で、平成19年度は947万円となっていて、6分の1にも減少した理由は、

酒井農林水産商工部長 はっきりとした要因は分からない。

町田議員 平成18年度は長崎県下二番目に多い被害額で、特別な対策もとらなくて6分の1に減っているのに、理由が分からないというのはおかしい。調査自体から調べる必要がある。

猪は2、3mも飛び越えることができ、臭覚は犬にも匹敵し、学習能力も猿と同じくらい高い。記憶力もすぐれ、雑食性で何でも食べる。日本全体で年間10万頭も捕獲されているが、被害地域は拡大している。原因の一番は耕作放棄地の拡大である。被害軽減対策を効果的なものとするため集落ぐるみの対策と、猪対策の指導者を養成する県の「猪大学校」を開設し、農家の方や、市職員の方にも農家の対策相談員になれるよう県へ要請してもらいたい。

酒井農林水産商工部長 調査の必要を感じる。

町田議員 雲仙市の有害鳥獣被害防止対策事業は年間1061万円が、捕獲奨励金734万円、734頭分予定され、柵やワイヤーメッシュなどには254万円しか市全体でない。市の予算があまりにも少なすぎて、農家の方々の要求が後回しになっていると聞くと、柵などのハード事業の額をもっと増やすべきではないか。

酒井農林水産商工部長 少ない財源の中で有効に活用していきたい。

町田議員 長崎県には、長崎有害鳥獣被害防止特区があり、狩猟免許を取っていない者でも、箱罠の使用など銃器以外の方法で捕獲を認めるというものである。県下で今14市町が特区になっている。平成18年度には県下で二番目に多かった雲仙市としては、特区を申請すべきではないか。

酒井農林水産商工部長 猟友会とも相談したい。

町田議員 猪の被害を食い止めるには、①猪が里の方へ降りて来る要因を取り除く。②ワイヤーメッシュなど効果的な方法で囲む。③効率よく捕獲することの3つではないかと思う。

酒井農林水産商工部長 私もそう思う。集落単位での協力が必要なので、その啓蒙、啓発をしたい。

市政を 16名の議員が立つ 一般質問



まちだ まこと
千々石町
町田 誠 議員

身体障害による
福祉医療給付に
ついて

町田議員 雲仙市では身体障害者の3級までが福祉医療の対象となり、他市では4級までが障害者福祉医療の対象となり、本件は心身障害者医療費助成制度一覧表を見ていただければわかる。
疑問でならないのが各自治体でばらつきがある。公平でない理由を聞きたい。合併前までは福祉医療費は毎月15日までに支払いすれば月末には指定された口座へ振り込まれていた。今は3カ月以上待っても入金がなく、役所に向いて問い合わせ

担当の職員が気をつけて見ていると言いながら4カ月かかってやっと振り込まれた。

市福祉事務所に何度か足を運んで理由を聞くと、手続する人が多いのでやりくりができないと担当職員に言われた。受給者には、このような言い訳は全く関係ない。職員の資質向上と配置について市長に聞く。

奥村市長 医療費給付の窓口対応の問題で御不審を招くような点、心からお詫びしたい。誤解を招かないように職員ともども再度それぞれの対応に対して検討したい。行政は最大のサービス機関だと私は思っている。市民の方々が御相談に見えられた時、十分な対応ができなかったことは我々も厳しく反省し、周知徹底を図る。

辻市民福祉部長 御指摘があった窓口対応の件を教訓に、よりよいサービス

スが提供できるよう今後とも努める。

千々石漁港防波堤で発生した事故について

町田議員 去る11月1日千々石漁港で地元中学生が友人と釣りに来て海中に転落したと思われる大事故が発生した。事故の再発防止策について市の考えは。

奥村市長 現在、再発防止のため各漁港の施設調査を行っており、類似箇所には看板設置など事故防止を講じ準備を進めている。

町田議員 過去にも千々石でテトラポットによる痛ましい事故が海岸で発生している。事故を絶対風化させてはいけない。事故にあわれた子どもさんの一日も早い回復を祈りたい。



いのうえ たけひさ 南串山町

井上 武久 議員

地球温暖化防止 対策に対する提言

井上議員 クリーンエネルギーである太陽光発電を庁舎に設置し、使用する電力を自家消費し、余剰電力は売電する。公園や公共施設には景観調和を重視した風車を設置することにより、環境対策のシンボルとして市民に強くアピールでき、環境啓発への大きなメッセージとなる。実利と啓発・教育を兼ねた事業と考え提言する。事業の助成制度等の調査研究を行い、力強い取り組みを期待する。

奥村市長 クリーンエネルギーを開発することに

より、行政と市民が一体となって環境問題を再考する機会を得ることができ非常に素晴らしい提案であり、貴重な提言をいただいた。補助制度についても研究を重ね、今後の方針に取り入れるか研究していきたい。

農地保全事業 補助金について

井上議員 畑かん施設のポンプなどの老朽化が進み、漏水が多く発生している。

補助金申請締め切り後突発的に故障した場合、早急に対応するのか。畑かんには水は必要不可欠である。緊急に補助を受けられるよう要綱を改正すべきと考えるが。

島田建設整備部長 基本的には現予算で対応し、緊急の場合は補正予算を検討する。要綱の改正については精査していきたい。

県立自然公園 国崎半島の整備は

井上議員 市民の憩いの場である公園の施設が老朽化し、使用禁止となっている。県の補助金交付対象となっている施設を維持管理するのは当然

雲仙市である。補修については協議中とのことだが協議結果はいつころか長崎県環境基本条例に基づき、市は早急に整備すべきと考えるが。

小川総務部長 利用者の安全確保、自然保護の観点からも早急に整備する必要がある。公園は市民にとって身近な施設であり管理不備による不慮の事故が発生しないよう十分管理していきたい。

その他の質問事項

・自治公民館の補助金関係について



なかむら いさお 千々石町

中村 勲 議員

国民健康保険 税と後期高齢 者医療制度に ついて

中村議員 一般市民が加入する国民健康保険税は各々の市町で納付額に差があり、また、後期高齢者医療制度は、色々な問題を抱えて、今年4月施行されたが、全市民に対して、誤解がないように周知する考えはないか。

今崎市民生活部長 先般国において、後期高齢者医療保険料と国民健康保険税との比較調査があり本市では後期高齢者医療の被保険者、約80%の方の保険料が安くなっているとのことである。長崎県の保険料の平均は、4

月1日時点で13・3%減っている。制度の周知については、「広報うんぜん」への掲載、自治会への回覧、老人クラブや民生委員等の会合に出向き説明会を開催している。

第14回 棚田サ ミットの成果と 課題について

中村議員 平成20年雲仙市民表彰受賞者の中で、特別賞として、岳棚田プロジェクトと、千々石第二小学校児童が選ばれたことについては、喜んで

いるが更に全国棚田連絡協議会長から表彰はできないか。

○サミットの担当課は、市が負担した費用は、市内の宿泊客数とおおよその経済効果は、
○棚田の将来の作物等の研究をする考えはあるのか。

奥村市長 市職員や、ボランティアの多くの方の協力を頂き更に千々石第二小学校児童による事例

発表、学習の中で棚田の素晴らしさを体験し、中には、農業を継ぎたいという児童もいると聞き及んでいる。地域の生活文化にふれ、その中から学んだことも大きな成果であると認識している。



岳棚田での事例発表風景

中山観光物産まちづくり推進本部長 取り仕切った主管課は、私の部であり、総事業費は2,100万円、本市が負担した費用は500万円である。2日間の宿泊者は、400名で、経済効果は、今集計中である。

その他の質問事項

1、市道千々石龍下線の改良拡幅について
2、公共土木事業と農業保全事業に対する補助金の増額について
3、市営住宅の整備について



いしだ とくはる 瑞穂町
石田 徳春 議員

一般質問での 検討事項の議会 報告について

石田議員 一般質問の議会答弁の中で、しばしば「検討してみたい、考慮する、あるいは、努力してみたい」と結んで終わることが少なくない。公開の議場における言葉は、市長を始め答弁者が議会を通して住民に約束したものでありながら、その後はこの言葉に対する責任を忘れ、すべてがその場限りの曖昧な答弁で終わったかのような態度が見られる。

従って、議会閉会後にどのように対応して、検

討したか、検討努力したが、結論が出なかったのか、その経過を次の定例会で、報告を願いたい。住民の代表である議員の質問に対し最後まで誠意を以って、ことに当たり、責任を負うところに市政の発展が期待され、住民の信頼にこたえることになる。

次の定例会までには調査、検討事項の経過を報告することを、約束してもらいたい。

さらに、議場における議員の一般質問は、年間にわたっては相当の件数に及んでいる。中には行政執行に当たって貴重な建設的な提言も少なくない。地域住民を代表する議員の活動にとっては、執行機関を監視する議会の機能から見ても極めて重要な意味をもっている。各所管ごとに、直ちに処置したもの、2、3年かかるもの、何々計画に組み入れたもの、当分調査検討を要するもの

等に分類し、毎年12月定例会に報告するよう希望してやまないがどうか。これも、住民のために政治責任を負い、その代表機関の議会で行った答弁に責任を持って政治姿勢を明らかにしなければならぬ。

こうした努力が実って執行部の信頼が高まり、市政刷新に一翼を果たすことになるのではないかと

奥村市長 各担当部局に置いては、決定した方針等に基づき、再度具体的な対応策を協議、調整し実行している。

次期定例会で報告できないかという提案に関しては、なかなか難しい面もあるが、市としても何らかの報告はすべきと考えており、今議会から検討中、進行中、完了等を区分した様式等を定め、書面にて議会事務局に報告したいと考えているので、了解を賜ればと思っている。



まつお ふみあき 愛野町
松尾 文昭 議員

入札制度の 見直しは

松尾議員 市内業者の優先活用について、備品、物品に対する入札は、市内業者を優先的に指名し、入札すべきと考えるが市の考えは、

最低制限価格及び予定価格の設定については、市は、平成20年度から予定価格の80%～85%の間で設定しているが、その根拠は、また、見直す考えはないのか。

奥村市長 入札制度については、試行錯誤を繰返し、最上の方法を検討しているがまだ出ていない。公平公正を念頭に入れて今後研究したい。

小川総務部長 物品に関する随意契約の場合は、業者選定基準について、市内で対応可能なものは市内企業を優先する規定を準用し、極力市内企業へ優先発注に努めている。最小の経費で最大の効果という自治法上にもあり、価格を抑えることを目的としている。

予定価格の80%～85%の間の設定の根拠については、県内他市での予定価格情報漏えい事件も考慮し防止策の一つとして本市独自に考案した制度である。

最低制限価格の見直しについては、担当課で作業を行っている段階で、次の3月定例会において報告できると考えている。

松尾議員 地域の事業に対して、地元業者が指名からはずれているようだがなぜか。

小川総務部長 本年度からすべての企業の受注機会が均等になるよう、市

金融危機に対する商工業者への支援は

松尾議員 国としても、緊急総合対策として10項にわたる支援策が打ち出されたがこの制度は制限が厳しく利用者は限られると思う。市が支援を考えるならば、商工振興資金の拡大、または、国金融資の利用者に対する、利子補給は出来ないのか。

酒井農林水産商工部長 合併調整の中で、今の預託制度という形になっており、南島原市は利子補給はしているが、預託制度はない。今後検討する。

奥村市長 今調査検討をしている段階で、早い時期に、議会とも相談し今後前向きに進めて行きたい。



うへだ あつし

上田 篤 議員

瑞穂町

上田議員 平成26年に長崎国体が開催される。雲仙市ではサッカーとボクシングの2競技が行われる予定で、愛野町に新施設(400m8レーンのトラックを持つ陸上競技場とその内側に人工芝のサッカー場)を作る計画が進んでいる。国体にむけた準備はどうなっているか。新施設を作る財政的な余裕はないのではないか。

奥村市長 国体に協力するのは当然だ。会場の決定は平成23年度だが、すでに準備が始まっており変更は難しい。国体のためだけの施設にならないようにしたい。陸上競技場ができれば小中学生の競技力向上がはかれるし、

国体用のサッカー場の建設は必要ない

陸上・サッカー等の合宿を誘致することも可能だ。さらに市民運動会や野外映画鑑賞会、健康増進のためのウォーキング教室などもできる。

県の補助金の活用などで市の負担軽減をはかる。

総工費9億円
市負担2億4千万円

上田議員 総工費は9億円、市の負担金は2億4千万円と聞いている。市の財政は厳しいと言いつながら(国体に関しては)財政は大丈夫だと言うのは納得できない。

現在あるサッカー場(国見町)を整備するのならわかるが、人口5万人の雲仙市に3つ目のサッカー場を作る必要はない。競技力向上のためには小・中学校の施設の整備こそやるべきだ。映画鑑賞会などは野外でや

らなくても会場はいくつもある。

奥村市長 施設ができたら毎日使ってほしいし、高齢化にむけて健康づくりに活用したい。

上田議員 毎日使用できるのは近くに住む人だけ。健康づくりにも、その人の住む近くにある施設が利用しやすい。

奥村市長 いろいろな意見があるので、勝手に決めるのではなく、本来に必要なのかどうか議論をしていいと思う。

その他の質問事項

- ・国保税の引き下げ
- ・公共事業の入札指名
- ・市民生活を守る施策



おばた よしとき

小畑 吉時 議員

国見町

市民の安全確保は

小畑議員 10月29日、国見町土黒の岸壁から普通乗用車が転落し、男性1名が死亡する事故が発生した。事故の発見者が警察に一報を入れたがなかなか到着せず、漁民の方が2隻の船を出し、また漁師の方が海中に潜り、車にロープをかけ引き上げようとしたが「上げるな」と指令があったということである。

最終的には、事故発生から約2時間半後、クレーン車により事故車が引き上げられた。警察署統合後の対応に伴う市民への影響はないのか。

今崎市民生活部長 警察の対応は通報から可能な限り迅速、的確な対応であったと回答があった。

これまでも、会議等機会があるたびに警察に対して、旧国見警察署管内の住民の皆様が抱えている不安について伝え、なお一層の努力と対応方法の検討をお願いしている。

小畑議員 雲仙警察署北交番(旧国見警察署)の充実を要請する考えはないか。

今崎市民生活部長 雲仙市全体の客観的な数値は改善されているが、今後とも充実強化を要請していきたい。

地域活性化を図るイベントを

小畑議員 新たなイベントを地域ごとで開催する考えはないか。

奥村市長 市が関与する

イベントは市が主体的に行うイベントと、各種団体等が主体となって行うイベントの2種類に分けられる。

市としては、市が直接イベントを開催するのではなく、各種団体がそれぞれ自主的に行うイベントに対してその活動を促進させるため、補助金を交付するなど支援をしていき、各地域の活性化につながるものと考えている。

小畑議員 多比良商店街夜市や、くにみの日などの補助金は3年間で打ち切りになるのか。

畑中政策企画課長 地域の活性化に大きく寄与する事業については、今後の継続の意向について関係団体と協議を行い、来年度以降の方向性を確認し、場合によっては他の助成制度などの活用も助言していきたい。



ふくだ だいどう 小浜町

福田 大東 議員

福田議員 本市の財政事情は、どうなのか。

綻を招かないことを目指し、中期財政計画を策定して財政運営に努めている。また市の財政状況は今後とも厳しい状況が続くと考えている。

福田議員 3割にも満たない自主財源では、あまりにも少なすぎる。対策は、

小川総務部長 まず、歳入総額に占める自主財源の比率は、平成17年度は30・3%、平成18年度20・9%、平成19年度21・2%であり、大変脆弱な財政基盤である。

財政力指数は平成17年度から順に0・266、0・288、0・307となっており、県内13市に於ける順位は8番目である。経常収支比率は順に89・9、87・8、89・9となっており、財政構造の硬直化が進んでいる。

三位一体改革による地方交付税の縮減等により、本市の財政構造は非常に厳しく、平成33年度の地方交付税は現在と比較し37億円減少し、さらに一般会計予算規模は90億円程度縮減する様に見込まれるため、本市が財政破

小川総務部長 財源に乏しい本市にとつては、税収の大幅な増加は、非常に困難な状況であるが、産業の振興、企業誘致、市経済の活性化等の施策により市税収入の増加につなげたい。

福田議員 私の試算で、平成33年度以降は、100億円程度歳入減と思うが、行政サービスの變化は

小川総務部長 極力行政サービスの落とさないように努める。

福田議員 国の交付税措置は、この形で将来も進むのか。また、これでは地方はやって行けないと思うが。

小川総務部長 非常に不透明な状況であるが、状況を十分見極めながら今後の財政運営をやっている。

市内水道料金統一問題について

福田議員 合併協議会において、合併後3年間で調整すると決定されてお

り「提示試算では、平成22年度より実施を目指す。」とあるが、1年数カ月のズレが生ずることから、平成21年度より実施すべきではないのか。

また、実施後2年間で料金値上げを実施するところがあるが、2年間で性は急過ぎる。もっと長期にわたり少しずつ調整をし、市民に急激な負担をかけないようにすべきではないのか。

島田建設整備部長 あくまでも、先般提示したのは（案であり、今後は建設常任委員会に十分な説明をし、調整をしていくことで、理解を得たい。



まえかわ おさむ 愛野町

前川 治 議員

特産品直売所開設の可能性は

前川議員 干拓堤防道路の暫定供用開始に伴い仮設直売所を設置し、直売所経営のデータ収集を行

われた。5カ月間の試みの成果をどう捉えられたか。また、その成果が将来的に市の特産品直売所の開設に結びつくと考え

奥村市長 平成19年12月から144日間のデータは、売上額約4500万円、来場者数12万4千人の推計である。観光物産のPR場所としてその機能を果たしてくれたものと分析しており、工事等の進捗状況や財政事情にもよるが、特産品販売

点の一つになり得るものと考えている。

国土調査時に設置された基準点の存亡状況は

前川議員 国土調査時に設置された基準点は、分筆測量あるいは用地測量の際、重要な役割をもつものである。相当の年月を経過しているので多くが亡失していると思う。基準点の存亡状況を把握されているか。

島田建設整備部長 基準点は主に道路等、公共用地を中心として設置しており約10万点ある。重要な測点だが、どのくらい残っているか把握していない。亡失に気づくことがたびたびあるので相当数亡失していると予測される。

前川議員 なくなっている基準点は復元をされるのか。

島田建設整備部長 ある

程度の復元は必要であると認識しているが、多大な費用と時間を要するため、全ての早期復元は困難と考える。

前川議員 亡失の原因のほとんどは、行政がきっかけだと思ふ。調査をされ、存亡状況を把握して、復元をすべきではないか。

島田建設整備部長 要点は調査すべきと考えているが、経費の面から復元と新設を考え合わせながら進めていきたい。

前川議員 基準点を将来にわたって確実に維持管理をしていくという認識を求める。

島田建設整備部長 基準点に対する重要性の認識が薄かったことが、亡失の最大の原因であったと思うので、直ちに関係各課に説明し、周知徹底を図り、亡失が進まないよう努力していきたい。



まえだ さとし

国見町

前田 哲 議員

随意契約による市内業者受注状況は

前田議員 工事関連は、

130万円以下、物品購入・財産買入れは80万円以下、委託業務は50万円以下は、随意契約により市内業者を優先的に心がけているとのことであるが、市の随意契約の流れと、市内業者、市外業者の受注実績は、

小川総務部長 発注する所管課において対応しており、予定価格が5万円を超えるものについては、2社以上の企業より見積

もりを取り市内業者の優先に配慮して選定するようになっている。

平成20年9月末現在の実績は、全体で107件の1586万円の発注で市内業者が45件の671万で42%、市外業者が58%となっている。

そのうちの19%は市内業者では、対応できないものがありやむを得ず市外業者への発注となった。

入札制度について

前田議員 建設工事の予定価格の設定から、最低制限価格が決定されるまでの経緯は、どのようになっているか。

最低制限価格は、公平で透明な入札制度を維持するために絶対に漏えいがあるてはならないが、雲仙市の方式はどうなっているか。長崎県や周辺

の他市では、入札会場において入札参加者の面前でランダム係数システムを操作して、最低制限価格を決定しているというが、本市においても実施できないか。

奥村市長 最低制限価格は設計金額の80%から85%の範囲内で一定の率にならないようにしている。予定価格、最低制限価格の設定は、当日朝行うことを原則としているが、今後は入札会場で無作為係数を用いた価格決定となるよう指示している。

小川総務部長 最低制限

価格については、長崎県並みのレベルに近づけるよう担当課において作業を進めている。合わせて入札会場で価格決定ができるよう作業を進め、新年度より実施できると考えている。

島田建設整備部長 愛野森山バイパスの完成後は、渋滞は緩和されると思う。県は愛野交差点の渋滞は半島で一番と理解されているので、滞留車線の延長と歩道の整備については、地権者と地元の方々の合意形成が図られ、道路管理者である県に要望していきたい。



しばた やすのぶ

愛野町

柴田 安宣 議員

道路行政 国道251号の愛野交差点付近の改良を

柴田議員 愛野交差点の直線滞留車線は、大変短く、渋滞の原因となっている。加えてJA愛野支店からミカン選果場の間は歩道もなく、地域住民からも改良の要望が大変多いため、努力願いたい。

島田建設整備部長 関係する3自治会に説明し、おおむね同意を得ていたが、すべての同意が得られなかったため、関係自治会長と協議した結果、工事の一時中断もやむなしとの結論に至り現在中断している状況である。

市道吾妻土井・田ノ平線の進捗状況は

柴田議員 工業団地の市の市道の代替道路として平成19年度から5年間で完成する予定だが、進捗状況はどうなっているか。

島田建設整備部長

農業行政 畜産の飼料高騰に伴う自給飼料対策について

柴田議員 最近長崎県の畜産試験場で規格外や傷イモ等を利用し、地域循環型のバイオマスによるサイレージを作り、飼育豚に与えて高品質の霜降り豚を作り上げる試験結果が発表されている。これを雲仙市内で普及活用する考えはないか。

酒井農林水産商工部長 選果機の更新については、所有している島原雲仙農協の意向を確認することが肝要である。愛野特産センターで「愛の小町」の選果ができないか。島原雲仙農協と協議する必要があると考える。

酒井農林水産商工部長 廃馬鈴薯等のサイレージ化については、県と協力しながら雲仙市内の養豚農家等に対し周知説明を行い、普及拡大のための対策を講じていきたい。

愛の小町の選果場の老朽化の対策は

柴田議員 旧愛野町の単独助成で建設して10数年経過し老朽化が進み、機械も故障が多い状態で運用している。国・県の補助対象にはならないため市の支援はできないか。

その他の質問事項

- ・有明海の再生と水産業振興のため二枚貝・カキの養殖について
- ・市内の要所で年末年始にイルミネーションの競争による設置を



おだ こうめい 国見町

小田 孝明 議員

どうなっている新食肉センター建設

小田議員 現状と新食肉センター建設の取り組みは。

奥村市長 平成18年度処理数は豚が10万頭を超え牛、馬等も増えている。県内有数の畜産地域である島原半島で唯一の食肉センターとして利用頻度が高まっている。農業後継者の育成、地産地消の推進、食育の指導等の機能を有する食肉センターを建設し、運営することを国に紹介中である。半島3市は建設費の財源、運営面の課題等を慎重に検討する必要がある。

ある。平成21年3月末までに建設の結論を出して、関係者の理解を得たい。

陸上競技場まで造る必要性があるのか

小田議員 平成26年の国民体育大会サッカー競技会場のために9億円の予定で愛野に陸上競技場を造る計画のようだが、メイン会場の国見総合運動公園に必要な人工芝コートを併設してはどうか。

塩田教育次長 国見総合運動公園は団体少年男子サッカー競技のメイン会場であり、土のグラウンドは期間中の練習会場や駐車場に使用する予定。また、第一グラウンドは高校のサッカー部と野球部が使用している。サッカー専用の人工芝コートは概算で2億円程度の工事費が見込まれる。

小田議員 次のことを十分検討されたい。

- (1) 競技会場が3カ所に分散する大会運営について
- (2) 大会後の陸上競技場と人工芝コート一面の維持管理運営費用について
- (3) 分散した施設の利用価値について
- (4) 県立百花台公園と国見総合運動公園から宿泊地の雲仙まで20分程であることについて
- (5) 県立諫早陸上競技場は一日で1万円程で借用できることについて
- (6) 集中した施設では大きな大会が開催でき経済効果があることについて
- (7) 合併して3年、2千人が減っている。国体開催時は4万4千人台と予測され、歳入が大幅に減ることについて

その他の質問事項

- ◎健康診断について
- ① 特定健診等について
- ② 委託契約等について
- ③ 人間ドックについて
- ◎入札について
- ① 設計額、予定額、最低制限額について



よしだ みわこ 瑞穂町

吉田 美和子 議員

吉田議員 平成19年4月政府が多重債務問題改善プログラムを策定した。これに伴い、複雑化、多様化する消費者トラブルに対応するために20年4月から、消費生活相談員が配置されたが相談状況はどうであるか。

奥村市長 合併後の平成17年度は41件、18年度は67件、19年度は73件であった。平成20年度は10月末で42件の相談件数があり、増加傾向にある。

どうなっている？消費者行政

品、浄水器という順番になっている。

吉田議員 被害を未然に防ぐために、消費者自らが正確な知識や情報を持つこと、また地域で情報を共有することなどが大切だと思うが、高齢者に対して特に、相談員が取り組んでいることは何か。

今崎市民生活部長 高齢者の方への啓発として、老人会の定例会、ミニデイスサービスなどに出向き、消費生活講座を開催している。

吉田議員 一度被害に遭った人はさらなる被害に遭うことが多いというが、広報紙などでそういう情報も周知させてほしい。また、相談員には専門的な知識を持って対処してもらいたい、講習会などの機会はあるのか。

今崎市民生活部長 研修会に参加させているが、今後も引き続き消費生活相談員の資質の向上に努めたい。

吉田議員 振り込め詐欺への注意点を警察署が出していたが、警察署との連携はどうしているのか。

今崎市民生活部長 市民課の中に市民安全班もあるので、情報を取り合って対応をお願いしたいと思っている。

吉田議員 実際は被害に遭っていても、気づかぬまま過ごしている場合がある。情報の周知方法を考えてもらいたい。

◎この他に、各支所長からそれぞれの町の消費生活相談状況、対応の結果を詳しく知らせてもらいた。



あらき まさみつ 千々石町
荒木 正光 議員

市の財政状況について

荒木議員 旧7町を合わせたところの平成15～16年度の国からの交付税と新市での平成18～19年度の交付税との比率はどうなっているのか。

小川総務部長 平成15年度と16年度の合計交付税189億5239万3300円、合併後の18年度と19年度の交付税の合計、208億9428万2千円。合併後2カ年で19億4188万9千円増加している。

産業経済について

荒木議員 世界中が不況の中にある。こんな時こそ地域の実情にあった産業の振興が必要だ。市は他市に無い特産品をさらに育成推進させる予算措置

置が必要と思うが。

酒井農林水産商工部長 農業振興のため、国や県の補助事業を活用すると共に、市の単独事業による予算助成推進を図っている。

姉妹都市の締結について

荒木議員 現在霧島市と韓国の求礼郡がある。中国の武夷山との話もあるがメリットはあるのか。

奥村市長 観光客誘致は重要な施策の一つだ。求礼郡とは活発に交流している。議員指摘の大都市との交流は、すでに韓国のソウルは東京、釜山は福岡、中国の上海は大阪が締結している。

市の危険箇所について

荒木議員 千々石町の波止場で中学生が事故にあり意識不明の重体だ。前にも中学生の死亡事故があり、他にも事故があった。防災訓練の時、小浜の海岸を見たがテトラは無かった。千々石の海岸には何故テトラを置くのか。

島田建設整備部長 千々石の防波堤は国の基準構

造物の安全性の元に消波ブロックが置かれている。小浜の海岸は船舶の係留岸壁となっているため置かれていない。

市の治安状況について

荒木議員 旧町当時500人いた職員を350人に減らす中、なぜ警察のOBを委託採用されたのか。職員では対応できないのか。

小川総務部長 広域的な行政体で新たな業務の発生により、経験が無い事業に対応するため。

水道料金の改正について

荒木議員 どのような方法で改正されるのか。

島田建設整備部長 合併前の料金は地域の特徴を生かした料金体系であることは理解している。議員提案のように、低い所に合わせ年次計画で調節する方法では採算が取れない。基本的に自治会長議員全員協議会で示している料金統一案の方法で、今後議会とも相談しながら進めていく。



いわした まさひろ 瑞穂町
岩下 勝 議員

地域の活性化を望む

岩下議員 旧町時代に催されていたイベントや催し物は、見直しや廃止という局面に立たされて、地域の活力が落ち込んでいるのが現状である。子どもからお年寄りまで参加できる旧町単位での運動会の開催を望む声を聞くが。

奥村市長 市民運動会は合併3周年記念事業として実施。今後は市民運動会として隔年開催で継続していきたい。

旧町単位での開催は大変困難と考える。実行委員会を結成され自主運営で開催されることは可能であり、場所や競技内容等については協力できると考えている。



合併3周年記念市民運動会

岩下議員 地域の活性化には、文化協会の日頃の活動状況が大きな要素を占めていると思われる。各町の状況や、支援について伺いたい。

塩田教育次長 各町での文化祭や発表会は協賛という形で支援している。合併後の文化関係予算は集約して雲仙市文化連盟へ補助金として交付している。各町の文化協会への活動助成金は443万円である。

塩田教育次長 耐用年数は大体3年を目処としているが、泉質の状況により米国製の油田用ポンプを使用している。

すこやかランド施設の充実を

岩下議員 千年の湯のポ

岩下議員 地域の活性化には、文化協会の日頃の活動状況が大きな要素を占めていると思われる。各町の状況や、支援について伺いたい。

塩田教育次長 各町での文化祭や発表会は協賛という形で支援している。合併後の文化関係予算は集約して雲仙市文化連盟へ補助金として交付している。各町の文化協会への活動助成金は443万円である。

塩田教育次長 耐用年数は大体3年を目処としているが、泉質の状況により米国製の油田用ポンプを使用している。

ポンプ本体が1700万円、取り替え工事費170万円、ポンプケーブル取り替え工事費480万円と多額の費用を伴う。前回取り替えから3年目の平成21年度において購入予定である。

議会運営委員会行政調査報告

平成20年11月5日～7日、議会運営に関する先進地の行政調査を行いました。

よりよい議会運営を目指して

初日

の研修先である萩市は、長州萩藩の城下町として栄えてきた趣のあるまちであり、明治維新を成し遂げた英傑たちを数多く輩出したところでもある。

平成17年3月に周辺の6つの町、村と対等合併により新しい萩市としてスタートし、人口57,000人、面積は約700㎢とのことであった。一般質問は、通告用紙を招集告示日の20日前に発送し、締め切りを招集

告示の2日後の正午までと取り決めてあった、発言順番は、抽選によって決定することであった。

発言時間は、答弁も含め60分以内で終了5分前の予鈴後は、新たな項目の質問はできないとされており、答弁の途中であっても60分を経過した時点で、打ち切りとされていた。3回以内の回数制限があり一括質問後の再質問は2回しかできない方式を採用してあった。

合併協議において確認され、在任特例1年後の30人定数議会と共に、議会運営委員の選出を会派構成人数の按分としたため、会派に属さない議員への情報伝達機能の低下等が課題となっているようであった。

政務調査費は、年額12万円で議員個人への支給となっており、使途基準内容は、本市と大差は無く収支報告書に領収書添付が義務付けてあった。

2日目

は、下関市議会を

2日目から先に常任委員会を開催し、最終日の委員会報告、質疑、討論、表決の前に4日間一般質問を行っているとのことである。一般質問を後にした理由として、常任委員会での質疑審議でよさそうな内容を一般質問されることが多々見られ、今年度より前後して開催しているとのことである。



下関市議会

予算に対する個人質問を行っているとのことである。」

議会改革への取り組みも積極的に行われており、特筆すべきこととして市の政策、予算措置がなされている審議会からの撤退があった。これについては、本市でも状況を確認し、協議する必要性を感じた。

このたびの行政調査は、学ぶべきところも多く、これからの本市の議会運営に大いに活かしていきたい。



萩市議会

通告制を採っており、議案ごとに挙手の順に質疑し、時間制限はないが、3回までの回数制限をしてあるとのことであった。議案内容は、事前調査で確認済みの場合が多く、本会議場での議案質疑はほとんどないのが現状とのことであった。会派制の採用は、

研修した。下関市は、平成17年2月旧下関市と周辺4町が新設合併し人口30万人を擁する山口県最大の都市となり、交通の要衝として交流人口の増大を見込む県下唯一の核都市である。定例会の審議日程は、会期が概ね13日～15日となっており、第1日目本会議で議案の上程、質疑、委員会付託などを行い、

希望日時、場所を通告書に記載する。質疑については、「通告制を採用せず執行部との調整は行っていない。一般質問通告書の締め切りは、初日本会議の前日正午までとなっており、発言順番は通告時にくじ引きにより決定されていた。質問は、一問一答方式により答弁を含め60分以内とし、すべてを質問席で行うよう定められていた。3月定例会は、一般質問は行わず各派代表質問と新年度

議会を傍聴してみませんか？

平成21年第1回（3月）
議会定例会会期予定

会期 2月25日(水)～3月18日(水)まで（22日間）

月 日	曜	種 別	内 容	月 日	曜	種 別	内 容
2月25日	水	本会議	開会・議長報告・市長施政方針議案上程・提案理由説明	3月6日	金	本会議	市政一般質問
26日	木	休 会	議案調査日	7日	土	休 会	
27日	金	休 会	議案調査日	8日	日	休 会	
28日	土	休 会		9日	月	本会議	議案質疑・委員会付託
3月1日	日	休 会		10日	火	委員会	付託案件審査（教厚・建設委員会）
2日	月	本会議	市政一般質問	11日	水	委員会	付託案件審査（教厚・建設委員会）
3日	火	本会議	市政一般質問	12日	木	委員会	付託案件審査（総務・産経委員会）
4日	水	本会議	市政一般質問	13日	金	委員会	付託案件審査（総務・産経委員会）
5日	木	本会議	市政一般質問	14日	土	休 会	
				15日	日	休 会	
				16日	月	委員会	議会運営委員会
				17日	火	休 会	議事整理日
				18日	水	本会議	委員長報告 質疑・討論・採決 閉会

表紙のはなし

1月5日(月)、小浜マリ
ンパークにおいて雲仙
市消防出初式が挙
行された。青天の
下、団員の結
束が感じられた。



※あくまでも予定ですので、市政一般質問者数などにより日程が変わることもあります。
詳細については、2月16日(月)開催予定の議会運営委員会で決定されます。

編・集・後・記

市議会をより身近に
感じてもらうために！！



議会だよりが以前から発行されていた町もあれば、発行されていなかった町もありましたが、今、市議会になってテレビ放映あり、議会だよりありと市民に開かれた議会になってきています。

我々編集委員は、どうしたら市民の皆さんに興味を持って読んでもらえるかを常に考え編集していますが、手前みそになっていないか心配です。市民の皆さんのこうしてもらいたいと言う率直な声を議会事務局へお知らせ下さい。私たちは「議会とはあなたと共に」と

議会だよりが以前から皆さんの夢がかなえられるよう、議会の果たす役割は重大です。今後皆さんの知恵をいただきながら実りあるものにしていきます。議会だよりを肴に市の未来を語り合ってください。

M・Y

議会広報編集特別委員会
委員長 増山良三
副委員長 吉田美和子
委員 中村 孝 勲
委員 小田 宣明
委員 柴田 安宣
委員 町田 康則
委員 原田 洋文
委員 深堀 善彰